

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和 2 年 1 月 10 日 更新

事務事業名		障害者自立支援医療費支給事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2 福祉の健康				所属部	健康福祉部	課長名	後藤 章博
	施策	8 障がい者(児)の自立と社会参加の促進				所属課	福祉課	担当者名	可徳 誠
	施策の柱	29 障がい者(児)への総合的な支援及び福祉サービスの充実				所属班	障がい福祉班	(内線)	1157
予算科目		会計一般	款 3	項 1	目 3	事業連番 10509	根拠法令	障害者総合支援法	
終了、開始年度		☐ 30年度で終了 ☐ 30年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	【更生医療】身体損傷に対する一般医療（治療）を終え、すでに治癒した身体障がい者に対し、その障がいを除去または軽減し、日常生活を容易にするため、医療費の一部を支給する事業 【育成医療】18歳未満の児童で、身体上の障がいのある方、または現存する疾患を放置すると将来障がいを残す方で、確実な治療効果が期待しうるものに対し、医療費の一部を支給する事業。 平成18年4月障害者自立支援法制定により開始された。 平成25年4月障害者総合支援法（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律）に改正。 平成25年4月育成医療が県からの権限委譲により、市での給付となる。
【業務の流れ】	【更生医療】①更生医療申請受付→②県へ判定依頼→③判定書に基づき決定→④支払→⑤国・県負担金請求 【育成医療】①育成医療申請受付→②市で支給判定、決定→③支払→④国・県負担金請求
【主な予算費目】	役務費、委託料、扶助費
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動) (DO) 自立支援医療（更生医療・育成医療・療養介護医療）の対象となる人工透析・ペースメーカー埋め込み術等の医療費の一部を申請に基づき、本人又はその扶養義務者の負担能力に応じ助成した。		31年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 自立支援医療（更生医療・育成医療・療養介護医療）の対象となる人工透析・ペースメーカー埋め込み術等の医療費の一部を申請に基づき、本人又はその扶養義務者の負担能力に応じ助成した。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア: 申請件数	件	利用対象者が増加したことによる増
→ イ:		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
自立支援医療（更生医療・育成医療）給付対象者	人	→ ア: 対象者数
		→ イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
医療費を助成し、経済的な負担の軽減を図る。	円	→ ア: 医療費給付額
		→ イ:
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
障がい除去または軽減されていると思われる方を医療費の給付額をもって把握する		全体計画
		～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移											
		単位	28年度 実績(決算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	2年度 予定	3年度 見込	4年度 見込	
① 活動指標		ア イ	件 308	325	300	335	335	335	335	335	
② 対象指標		ア イ	人 243	377	300	328	335	335	335	335	
③ 成果指標		ア イ	円 41,542,245	39,595,627	43,116,000	58,486,402	41,880,000	44,280,000	44,280,000	44,280,000	
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	23,144	22,916	21,558	27,223	20,940	22,140	22,140	22,140
		都道府県支出金	千円	8,387	7,621	10,779	11,477	10,470	11,070	11,070	11,070
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	10,011	14,496	11,019	23,156	10,706	11,306	11,306	11,306
		(A) 事業費計	千円	41,542	45,033	43,356	61,856	42,116	44,516	44,516	44,516
		(A)のうち指定経費	千円	27,949	30,336	32,400	49,496	32,400	44,515	44,515	44,515
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	6	6	4	6	4	4	4	4
		延べ業務時間	時間	1,330	1,335	600	1,335	600	600	600	600
	(B) 人件費計		千円	0	5,281	2,390	5,262	2,390	2,390	2,390	2,390
トータルコスト(A)+(B)		千円	41,542	50,314	45,746	67,118	44,506	46,906	46,906	46,906	

事務事業名	障害者自立支援医療費支給事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	----------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は30年度の事後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②31年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 身体障害者手帳所持者は微増となっており、負担能力に応じた自立支援医療費の適切な給付に努める。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 対象となる医療費が、更生医療・育成医療・療養介護医療に限定されている。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 障害者総合支援法に基づく事業であるため。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 障害者総合支援法に基づく事業であるため。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の人員で対応している。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 障害者総合支援法に基づく事業であり公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 障害者総合支援法に基づく事業であり適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

人工透析等の更生医療は継続的な治療が必要であり、本人の負担能力に応じた適正な給付が必要である。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								